

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月7日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ネクスト

**【英訳名】** NEXT Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上高志

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目3番13号

**【電話番号】** 03-5783-3603

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 浜矢浩吉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ネクスト大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)  
株式会社大阪証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		2,357,490		2,737,269		10,319,668
経常利益又は経常損失( ) (千円)		4,542		512,870		982,375
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)		11,038		297,056		465,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		11,245		298,192		470,986
純資産額 (千円)		7,995,182		8,712,486		8,477,747
総資産額 (千円)		9,366,641		10,245,754		10,119,174
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)		0.59		15.84		24.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				15.81		24.78
自己資本比率 (%)		85.4		85.0		83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		96,531		477,911		1,512,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		117,832		84,182		2,698,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		99,828		63,301		108,656
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		4,586,434		3,745,718		3,413,078

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業の内容の変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループでは中期経営戦略の柱として「DB+CCS（データベース+コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）でGlobal Companyを目指す」をスローガンに掲げ、世の中に溢れている大量の情報を蓄積・整理・統合し、情報を必要としているユーザーに対し、多様なデバイスを通じて最適な情報を提供することに取り組んでおります。

この戦略に基づき、当社の主力事業である不動産情報サービス事業においては、掲載物件数No.1の不動産・住宅情報ポータルサイト『HOME'S』の更なる物件数の増加に努めるとともに、WEBサイトの使いやすさの向上、コンシューマーの認知向上・利用者数拡大による問合せ数の増加に注力してまいりました。これにより、平成24年6月度平均の掲載物件数は約367万件と、前年同月に比べ29.7%増加いたしました。

また、インドネシア共和国で不動産情報サービスを提供すべく、平成24年4月に当該国の企業を子会社化し、6月よりジャカルタに赴任する日本人駐在員のための「ジャカルタの住まい探し代行サービス」の提供を開始いたしました。

その結果、当第1四半期における連結業績は、売上高2,737,269千円（前年同四半期連結累計期間比16.1%増）、営業利益521,840千円（前年同四半期は5,957千円の営業損失）、経常利益512,870千円（前年同四半期は4,542千円の経常損失）、四半期純利益297,056千円（前年同四半期は11,038千円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高		営業損益	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
(1) 不動産情報サービス	2,709,132	+ 15.9	626,523	+ 104.1
(2) 地域情報サービス	6,976	+ 34.9	43,418	(注2)
(3) その他	21,160	+ 41.6	61,264	(注3)

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 前年同四半期の営業損益は 215,821千円であります。

3 前年同四半期の営業損益は 97,141千円であります。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成24年8月7日発表の「2013年3月期 第1四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

< 決算説明資料の主な項目 >

- ・ 営業損益の推移 …… 主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・ サービス別売上高の推移 …… セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・ 業績予想の進捗状況 …… サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・ トピックス …… セグメント毎の主な取組状況
- ・ 四半期毎のデータ …… 損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・ 外部統計データ集 …… マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）における流動資産の残高は7,412,543千円となり、前連結会計年度末（以下、前期末）に比べ156,657千円増加しております。主な要因は、現金及び預金の増加332,640千円や、売掛金の減少160,510千円であります。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は2,833,210千円となり、前期末に比べ30,078千円減少しております。主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少32,070千円及び、減価償却等による無形固定資産の減少59,799千円及び、持分法による投資損失等による投資有価証券の減少21,873千円や、サイト開発等によるソフトウェア仮勘定の増加79,318千円等であります。

以上の結果、当第1四半期末の資産合計は10,245,754千円となり、前期末に比べ126,579千円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は1,291,546千円となり、前期末に比べ108,328千円減少しております。主な要因は、未払金の減少158,408千円及び、未払法人税等の減少69,456千円や、賞与引当金の増加75,814千円等であります。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は241,721千円となり、前期末に比べ168千円増加しております。これは、資産除去債務の増加991千円や、繰延税金負債の減少822千円であります。

以上の結果、当第1四半期末の負債合計は1,533,267千円となり、前期末に比べ108,159千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は8,712,486千円となり、前期末に比べ234,739千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加297,056千円及び、配当金の支払による利益剰余金の減少69,404千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	96,531	477,911	381,380
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	117,832	84,182	33,650
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	99,828	63,301	36,526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）（千円）	121,130	332,640	453,770

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下、資金)は、3,745,718千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は477,911千円となり、前年同期の結果増加した資金96,531千円と比べ、381,380千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が502,570千円と前年同期に比べ507,113千円増加したことによる増加及び、賞与引当金の増加額が75,814千円と前年同期に比べ115,403千円増加（前年同期は賞与引当金の減少額39,588千円）したことによる増加及び、未払金の減少額が169,231千円と前年同期に比べ77,376千円増加（前年同期は未払金の減少額246,608千円）したことや、法人税等支払額が292,517千円と前年同期に比べ270,182千円増加したことにより減少したことによる資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は84,182千円となり、前年同期の結果減少した資金117,832千円と比べ、33,650千円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,123千円と前年同期に比べ17,917千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は63,301千円となり、前年同期の結果減少した資金99,828千円と比べ、36,526千円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払が63,634千円と前年同期に比べ37,523千円減少したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は17,683千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,408,800
計	58,408,800

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,771,000	18,778,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,771,000	18,778,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	1,000	18,771,000	166	1,993,369	166	2,259,043

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	18,757,300	187,573	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	700		
発行済株式総数	18,770,000		
総株主の議決権		187,573	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクスト	東京都港区港南2丁目3番13号	12,000		12,000	0.06
計		12,000		12,000	0.06



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,413,676	5,746,317
売掛金	1,252,009	1,091,499
たな卸資産	4,057	3,603
繰延税金資産	113,386	133,159
未収入金	291,287	248,112
その他	189,441	196,829
貸倒引当金	7,973	6,976
流動資産合計	7,255,886	7,412,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,556	649,556
減価償却累計額	139,675	161,124
建物(純額)	509,880	488,432
工具、器具及び備品	680,143	682,270
減価償却累計額	494,664	507,413
工具、器具及び備品(純額)	185,478	174,856
有形固定資産合計	695,359	663,289
無形固定資産		
のれん	173,390	162,553
ソフトウェア	501,567	452,723
ソフトウェア仮勘定	172,185	251,504
その他	7,737	7,619
無形固定資産合計	854,881	874,400
投資その他の資産		
投資有価証券	362,575	340,702
固定化営業債権	43,513	47,799
繰延税金資産	81,211	88,123
敷金及び保証金	852,899	850,237
その他	8,016	7,297
貸倒引当金	35,168	38,639
投資その他の資産合計	1,313,047	1,295,520
固定資産合計	2,863,288	2,833,210
資産合計	10,119,174	10,245,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,994	30,966
未払金	672,619	514,210
未払法人税等	310,792	241,335
賞与引当金	178,144	253,959
役員賞与引当金	10,000	13,000
その他	187,324	238,074
流動負債合計	1,399,874	1,291,546
固定負債		
繰延税金負債	1,300	478
資産除去債務	240,252	241,243
固定負債合計	241,552	241,721
負債合計	1,641,427	1,533,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,993,203	1,993,369
資本剰余金	2,536,403	2,536,570
利益剰余金	3,953,845	4,181,497
自己株式	7,848	7,848
株主資本合計	8,475,604	8,703,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	1,572
為替換算調整勘定	355	1,705
その他の包括利益累計額合計	2,141	3,277
少数株主持分	0	5,618
純資産合計	8,477,747	8,712,486
負債純資産合計	10,119,174	10,245,754

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,357,490	2,737,269
売上原価	58,071	81,412
売上総利益	2,299,419	2,655,857
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	567,310	629,516
貸倒引当金繰入額	2,160	2,741
給料及び手当	582,728	530,737
賞与引当金繰入額	143,468	88,121
役員賞与引当金繰入額	2,500	3,000
減価償却費	119,403	96,625
のれん償却額	13,336	13,126
その他	874,468	770,148
販売費及び一般管理費合計	2,305,377	2,134,016
営業利益又は営業損失( )	5,957	521,840
営業外収益		
受取利息	758	1,463
受取配当金	4	4
その他	694	632
営業外収益合計	1,457	2,100
営業外費用		
持分法による投資損失	-	10,559
固定資産除却損	40	509
その他	0	0
営業外費用合計	41	11,069
経常利益又は経常損失( )	4,542	512,870
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,300
特別損失合計	-	10,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,542	502,570
法人税、住民税及び事業税	9,041	232,485
法人税等調整額	2,544	26,970
法人税等合計	6,496	205,514
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	11,038	297,055
少数株主損失( )	-	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,038	297,056

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	11,038	297,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	924
為替換算調整勘定	-	2,060
その他の包括利益合計	207	1,136
四半期包括利益	11,245	298,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,245	298,192
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,542	502,570
減価償却費	119,605	97,083
のれん償却額	13,336	13,126
賞与引当金の増減額( は減少)	39,588	75,814
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,500	3,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,357	2,473
受取利息及び受取配当金	62	1,022
持分法による投資損益( は益)	-	10,559
有価証券利息	699	445
投資有価証券評価損益( は益)	-	10,300
固定資産除却損	40	509
売上債権の増減額( は増加)	178,188	199,653
たな卸資産の増減額( は増加)	530	454
仕入債務の増減額( は減少)	10,085	10,027
未払金の増減額( は減少)	246,608	169,231
その他	104,132	35,137
小計	118,103	769,957
利息及び配当金の受取額	762	470
法人税等の支払額	22,335	292,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,531	477,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	352	445
有形固定資産の取得による支出	27,041	9,123
無形固定資産の取得による支出	91,418	82,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,723
敷金及び保証金の差入による支出	169	237
敷金及び保証金の回収による収入	1,148	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,832	84,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,330	333
配当金の支払額	101,158	63,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,828	63,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2,212
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	121,130	332,640
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,564	3,413,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,586,434 <sub>1</sub>	3,745,718 <sub>1</sub>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、PT.Rumah Mediaの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 固定化営業債権は、通常の回収期間を超えて未回収となり、回収に長期を要する債権（売掛金）であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）及び、当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	3,075,213千円	5,746,317千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	2,000,598千円
有価証券（注）	1,511,220千円	千円
現金及び現金同等物	4,586,434千円	3,745,718千円

（注）有価証券は、FFFであります。



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	110,642	590	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,404	3.7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産情報 サービス	地域情報 サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,337,379	5,172	14,938	2,357,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,337,379	5,172	14,938	2,357,490
セグメント利益又は損失( )	307,005	215,821	97,141	5,957

(注) 「その他」は暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失( )	金額
報告セグメント計	5,957

セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業損失( )	5,957

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産情報サービス	地域情報サービス	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,709,132	6,976	21,160	2,737,269
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	2,709,132	6,976	21,160	2,737,269
セグメント利益又は損失( )	626,523	43,418	61,264	521,840

(注)「その他」は暮らしとお金のポータルサイト「MONEYMO」、アトピー有症者向けケータイサイト「eQOLスキンケア」他の新規事業等で構成されております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	521,840
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	521,840

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 PT. Rumah Media (以下、Rumah社)

事業の内容 不動産情報サービス事業

企業結合日

平成24年4月25日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

50%

企業結合を行った主な理由

インドネシア向け不動産情報サイトの運営、インドネシア在住邦人への不動産コンシェルジュサービスを提供し、インドネシアにおいてNo.1の不動産情報サイトを目指すことを目的として、企業結合を行いました。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

取得日を当四半期連結会計期間末とみなしているため、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,858千円

取得に直接要した費用 2,050千円

取得原価 7,908千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

2,289千円

発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものであります。

償却の方法及び償却期間

発生時一括償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 12,631千円

固定資産 13千円

資産合計 12,645千円

流動負債 1,408千円

負債合計 1,408千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	0円59銭	15円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	11,038	297,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	11,038	297,056
普通株式の期中平均株式数(株)	18,754,116	18,758,208
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		33,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成18年6月26日定時株 主総会決議新株予約権 (新株予約権の数694個)	平成18年6月26日定時株 主総会決議新株予約権 (新株予約権の数574個)

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

株式会社ネクスト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクスト及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。